

一般質問

高橋 伸明 議員 (自・未)



配偶者によるドメスティックバイオレンスについて

母親への暴力を目の当たりにし、恐怖心から精神不安定になり、身体症状が出てくる子どもも多い。このような情景を子どもに見せない環境を応援する身近な相談窓口の増強が必要では。

平成31年度からは子育てネウボラ相談員を増員し、より相談しやすい環境を整備するほか、児童相談所の開設、子ども家庭支援センターの機能の再構築と強化を進め、相談体制を充実させていく。

タワーマンションの発災時の在宅避難について

甚大な被害を未然に防ぐために、データ改ざんされた免震ダンパーを使っている区内の物件を調査し、早急に交換することが必要と考え

るが、いかがか。  
国土交通省による全製造業者への調査が既に完了し、対象建築物の構造安全性の検証作業が行われている。速やかな是正が行われるよう製造業者を指導していく。

聴覚障害者支援について

区役所で試験導入された遠隔手話通話サービス「モバイルサイン」を存続させ、聴覚障害者をサポートするシステムの構築を希望する。

試験導入したところ好評であったため、4月から本格運用を開始し、貸出用機器も用意する。今後、手話フォンも含め、使いやすい方法等について当事者の意見を聞きながら、支援の充実を図っていく。

環境保全活動について

来年、品川区でもオリンピック競技が開催されるが、区に来訪される外国の方々などに、どのように環境保全啓発を行っていくのか。

環境保全の重要性等の周知方法として、区が設置するホスピタリティハウスの活用等を検討していく。  
[その他の質問]  
・スクールゾーンの形骸化の是正について  
・わ！しながわ巡り(ココシル品川)について

つる伸一郎 議員 (公・明)



「非核平和都市品川宣言」について

宣言事業の啓発として「平和の種」配布と「しながわ平和の花壇」をどのように展開するのか。

記念事業等で啓発のお知らせ添えて種子を配布したい。花壇には、様々な花も加え、区民の平和に対する意識の醸成を図っていく。

非核平和都市品川宣言35周年記念イベントへの青年世代の参画をどのように促進するのか。

若い世代が多く参加できるように、春休み期間中の土曜日に実施する。

「持続可能な開発目標(SDGs)」への品川区の取り組みについて

SDGsを理解する研修として、カードゲームを活用したワークショップを導入している。  
楽しみつつ学べるものと捉えてお

松永よしひろ 議員 (民・無)



人口増加による課題対策について

品川区も外国人が継続的に増えているが、防災や救命救急等については通訳も必要である。言葉の壁に対する区の取り組みは。

日本人の区民などを対象に、外国人が理解しやすい、やさしい日本語講座等を来年度から実施する。

人口増加の現状を見ると、将来子どもが学区内の近くの学校に行けなくなってしまうおそれがあると考えますが、いかがか。

学校選択で希望がかなわない場合でも、全ての児童・生徒を学区内の学校で必ず受け入れていく。

福祉政策の強化、推進について

特養の整備、在宅介護の支援など政策のメニューは多岐にわたるが、人口増加を見越した対応についてどのように考えているのか。

現在進めている地域包括ケアの体制を強化し、元気高齢者、自立支援高齢者、要介護高齢者に対応した適切な支援やサービス提供を行うっていく。

犯罪対策、家族の問題について

区立児童相談所の開設に当たっては、教育と福祉の連携、警察や弁護士との連携といった課題があると考えますが、子どもに対する心理的虐待の現状と児童相談所の開設に当たっての今後の検討状況は。

平成29年度は児童相談所と区で約300件の心理的虐待等の相談を受け付けた。関連機関との連携を含め、児童相談所開設後における相談行政のあり方は現在検討中である。

防災力の向上について

防災訓練について、地域により非常に充実しているところもあれば、DVDの視聴に終わるところもある。訓練の実質内容の差が生じる原因は。また、区民が必要を自ら認識するための区の情報提供は。

防災区民組織に対し、訓練事例集の配布や区職員によるアドバイスをしてきた。地域間の差は、地域ごとの被害様相の違いや防災意識、あるいは訓練担当者の経験、知識の差によるものと考えている。

芹澤裕次郎 議員 (自・未)



防災について

災害時の状況把握手段として、ドローンの活用が目玉されているが、災害後に機械・人材の提供を待つのではなく、職員が緊急に対応できる体制の構築も必要では。

災害時の実効性を高めるため、職員による操縦のための研修の受講や機材の購入を進めていく。

防災について

災害時には携帯電話通信が使えなくなる可能性が高い。各避難所に対して公共Wi-Fiの整備を。通信事業者が進めている、広域的な無線環境である地域BWAを活用した整備を進めていく。

避難所への蓄電池および発電機の配備とあわせ、スマートフォンやタブレット等の充電機器の配備を。

区民避難所や区有施設等に充電のための蓄電池や充電器を来年度配

一般質問

つる伸一郎 議員 (公・明)



「非核平和都市品川宣言」について

宣言事業の啓発として「平和の種」配布と「しながわ平和の花壇」をどのように展開するのか。

記念事業等で啓発のお知らせ添えて種子を配布したい。花壇には、様々な花も加え、区民の平和に対する意識の醸成を図っていく。

非核平和都市品川宣言35周年記念イベントへの青年世代の参画をどのように促進するのか。

若い世代が多く参加できるように、春休み期間中の土曜日に実施する。

「持続可能な開発目標(SDGs)」への品川区の取り組みについて

SDGsを理解する研修として、カードゲームを活用したワークショップを導入している。  
楽しみつつ学べるものと捉えてお

るが、いかがか。  
国土交通省による全製造業者への調査が既に完了し、対象建築物の構造安全性の検証作業が行われている。速やかな是正が行われるよう製造業者を指導していく。

聴覚障害者支援について

区役所で試験導入された遠隔手話通話サービス「モバイルサイン」を存続させ、聴覚障害者をサポートするシステムの構築を希望する。

試験導入したところ好評であったため、4月から本格運用を開始し、貸出用機器も用意する。今後、手話フォンも含め、使いやすい方法等について当事者の意見を聞きながら、支援の充実を図っていく。

環境保全活動について

来年、品川区でもオリンピック競技が開催されるが、区に来訪される外国の方々などに、どのように環境保全啓発を行っていくのか。

環境保全の重要性等の周知方法として、区が設置するホスピタリティハウスの活用等を検討していく。  
[その他の質問]  
・スクールゾーンの形骸化の是正について  
・わ！しながわ巡り(ココシル品川)について

つる伸一郎 議員 (公・明)



「非核平和都市品川宣言」について

宣言事業の啓発として「平和の種」配布と「しながわ平和の花壇」をどのように展開するのか。

記念事業等で啓発のお知らせ添えて種子を配布したい。花壇には、様々な花も加え、区民の平和に対する意識の醸成を図っていく。

非核平和都市品川宣言35周年記念イベントへの青年世代の参画をどのように促進するのか。

若い世代が多く参加できるように、春休み期間中の土曜日に実施する。

「持続可能な開発目標(SDGs)」への品川区の取り組みについて

SDGsを理解する研修として、カードゲームを活用したワークショップを導入している。  
楽しみつつ学べるものと捉えてお

松永よしひろ 議員 (民・無)



人口増加による課題対策について

品川区も外国人が継続的に増えているが、防災や救命救急等については通訳も必要である。言葉の壁に対する区の取り組みは。

日本人の区民などを対象に、外国人が理解しやすい、やさしい日本語講座等を来年度から実施する。

人口増加の現状を見ると、将来子どもが学区内の近くの学校に行けなくなってしまうおそれがあると考えますが、いかがか。

学校選択で希望がかなわない場合でも、全ての児童・生徒を学区内の学校で必ず受け入れていく。

福祉政策の強化、推進について

特養の整備、在宅介護の支援など政策のメニューは多岐にわたるが、人口増加を見越した対応についてどのように考えているのか。

現在進めている地域包括ケアの体制を強化し、元気高齢者、自立支援高齢者、要介護高齢者に対応した適切な支援やサービス提供を行うっていく。

犯罪対策、家族の問題について

区立児童相談所の開設に当たっては、教育と福祉の連携、警察や弁護士との連携といった課題があると考えますが、子どもに対する心理的虐待の現状と児童相談所の開設に当たっての今後の検討状況は。

平成29年度は児童相談所と区で約300件の心理的虐待等の相談を受け付けた。関連機関との連携を含め、児童相談所開設後における相談行政のあり方は現在検討中である。

防災力の向上について

防災訓練について、地域により非常に充実しているところもあれば、DVDの視聴に終わるところもある。訓練の実質内容の差が生じる原因は。また、区民が必要を自ら認識するための区の情報提供は。

防災区民組織に対し、訓練事例集の配布や区職員によるアドバイスをしてきた。地域間の差は、地域ごとの被害様相の違いや防災意識、あるいは訓練担当者の経験、知識の差によるものと考えている。

芹澤裕次郎 議員 (自・未)



防災について

災害時の状況把握手段として、ドローンの活用が目玉されているが、災害後に機械・人材の提供を待つのではなく、職員が緊急に対応できる体制の構築も必要では。

災害時の実効性を高めるため、職員による操縦のための研修の受講や機材の購入を進めていく。

防災について

災害時には携帯電話通信が使えなくなる可能性が高い。各避難所に対して公共Wi-Fiの整備を。通信事業者が進めている、広域的な無線環境である地域BWAを活用した整備を進めていく。

避難所への蓄電池および発電機の配備とあわせ、スマートフォンやタブレット等の充電機器の配備を。

区民避難所や区有施設等に充電のための蓄電池や充電器を来年度配